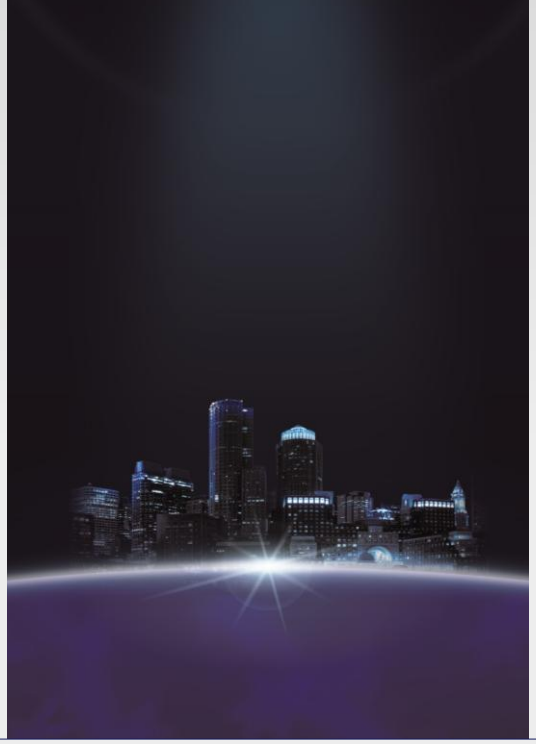
NISA
成長投資枠

販売用資料｜2026.11



四半期レポート

足もとのパフォーマンスと今後の運用方針

2026年 7–9月期



ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド

（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし）
（年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券

※ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし）／（年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし）（以下、各ファンドという場合があります。）の実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、ウエリントンという場合があります。）が行います。
※各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。くわしくはP8をご覧ください。
※当資料で使用しているデータの一部は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略「クレジット・トータル・リターン戦略」で運用されている代表口座（米ドルベース）のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

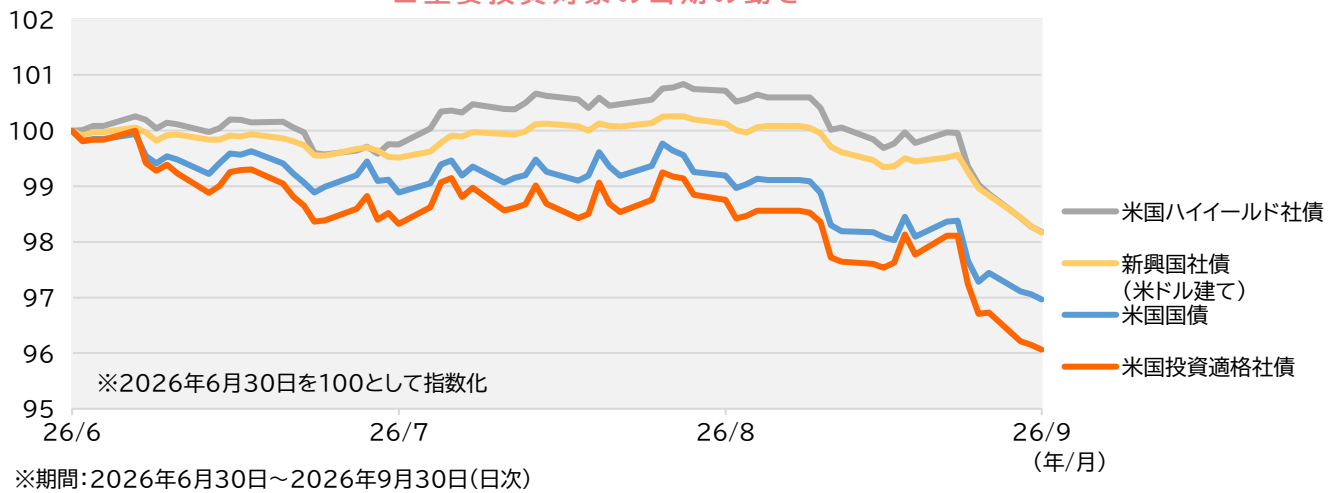
Asset Management One
投資の力で未来をはぐくむ

各ファンドを取り巻く環境とパフォーマンスの状況（2026年7-9月期）

底固い景気と金融引き締め観測から米国国債は大きく下落

米国景気は、旺盛なAI関連投資や堅調な企業景況感などを背景に底堅く推移しました。根強いインフレ圧力に加え、FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め観測や米国国債の継続的な発行に対する懸念により、米国金利は上昇し、米国国債は大きく下落しました。業種や発行体によってパフォーマンスにばらつきがみられましたが、米国投資適格社債が大幅に下落した一方で、米国ハイイールド社債の下落は比較的小幅となりました。

■主要投資対象の当期の動き



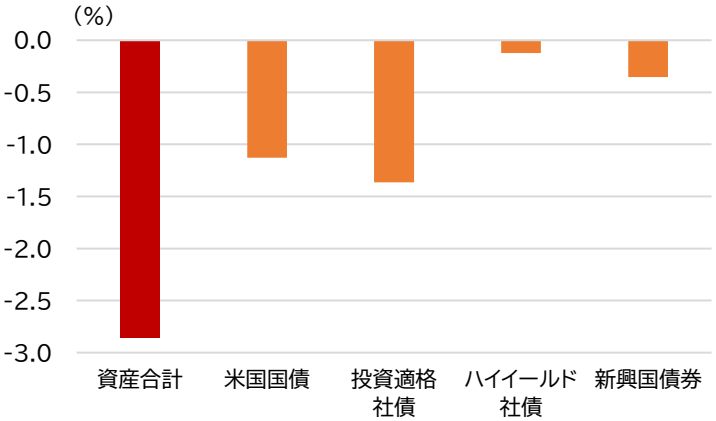
※期間：2026年6月30日～2026年9月30日（日次）
※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

キャピタルと為替がマイナスに影響

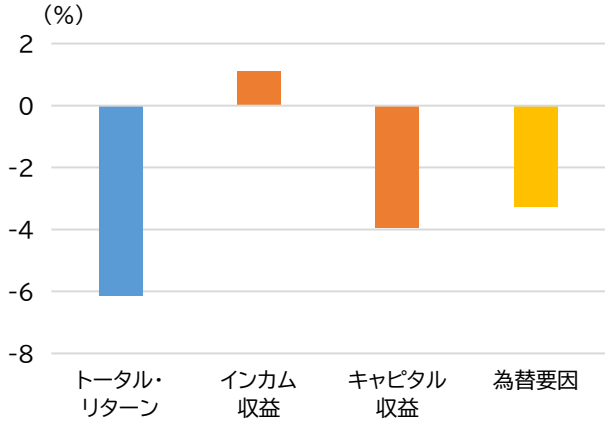
米国国債については、米国金利が上昇基調で推移するなか、市場環境に応じてポートフォリオ全体のデュレーションを短期化し、年限別の保有比率の調整を行いましたが、幅広い年限で大幅な金利上昇となったことからマイナスに影響しました。クレジット資産についても、米国金利の上昇に伴う価格下落が重しとなりました。投資適格社債では、通信や公益、テクノロジーセクターを中心に下落し、ハイイールド社債でも通信や金融セクターなどが軟調な展開となりました。新興国債券も軟調な展開となり、各資産とも下落しました。7月から8月にかけては、投資適格社債の組入比率を引き下げた一方で、追加的な信用リスクを負うことなくリターンの獲得が期待できると考え米国国債の組入比率を引き上げ、9月は米国国債中心の保有を維持するなか、ポートフォリオ全体のデュレーションを小幅に長期化しました。

これらを受けて、キャピタル収益は大きくマイナスとなりました。加えて、特に7月に為替が米ドル安・円高方向に振れるなどマイナス要因となったことから、トータル・リターンは期を通じて大幅なマイナスとなりました。

■資産別パフォーマンス寄与度（米ドルベース）



■リターンの要因分析（円ベース）



※期間：2026年6月末～2026年9月末（四半期）
※上記は、各ファンドが投資するトータル・リターン・ファンドの情報です。くわしくはP8をご覧ください。
※資産別パフォーマンス寄与度（米ドルベース）の資産合計は、現金等他の資産の寄与度も含まれます。
出所：ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

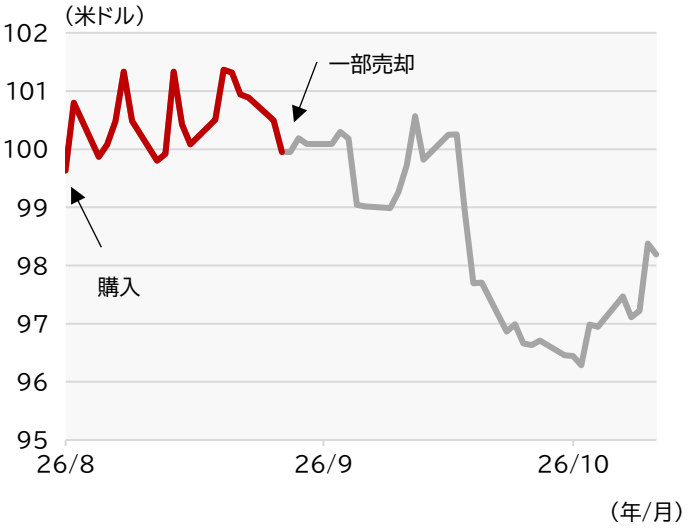
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

売買事例　～キャピタル収益の源泉～

■アルファベット（投資適格社債）

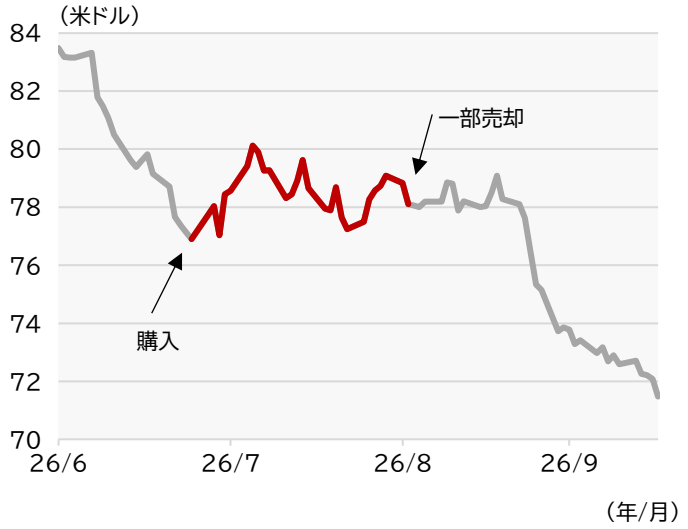
検索エンジンやクラウド、AIなど幅広いデジタルサービスを展開する世界的なテクノロジー企業です。テクノロジー業界で高い信用力を有する発行体であると評価するなか、同社社債のバリュエーションが魅力的と判断し、購入しました。その後、債券価格の上昇を受けて、利益確定のため一部売却しました。



※期間：2026年8月6日（起債日）～2026年10月16日（日次）

■オラクル（投資適格社債）

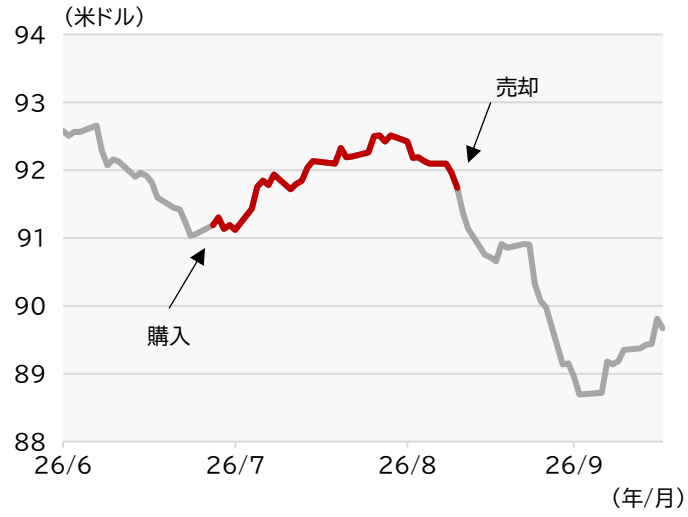
企業向けソフトウェア、クラウド・インフラ、データベース管理ソリューションなどを提供する世界有数のテクノロジー企業です。同社社債のスプレッドがAI関連のテクノロジー企業のなかで相対的に高い水準にあること、クラウド事業における大規模な契約獲得を踏まえ、購入しました。その後、債券価格の上昇を受けて、利益確定のため一部売却しました。



※期間：2026年6月30日～2026年10月16日（日次）

■OCP S.A.（新興国債券）

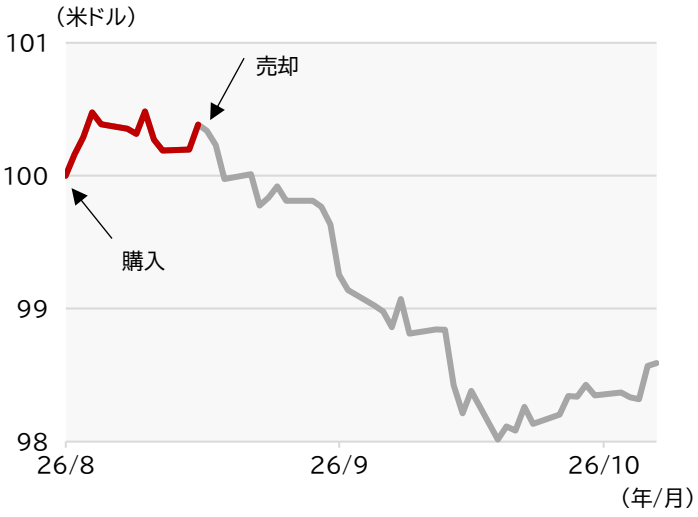
モロッコの国有企業であり、リン鉱石資源を活用した肥料事業を展開しています。豊富なリン鉱石資源を背景とした同社の低コスト生産力と企業戦略による成長性を考慮するとバリュエーションが魅力的と判断し、購入しました。その後、債券価格の上昇を受けて、利益確定のため売却しました。



※期間：2026年6月30日～2026年10月16日（日次）

■フォード・モーター・クレジット（投資適格社債）

米国大手自動車会社のフォード傘下の金融会社で、販売店や顧客に自動車関連の融資などの金融サービスを展開しています。同社の財務基盤や市場での地位を踏まえると、同社社債のバリュエーションが魅力的と判断し、購入しました。その後、債券価格の上昇を受けて、利益確定のため売却しました。



※期間：2026年8月10日（起債日）～2026年10月16日（日次）

※上記は、各ファンドが投資するトータル・リターン・ファンドの情報です。くわしくはP8をご覧ください。
※債券種別は、2026年9月30日時点のものです。
出所：ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※トータル・リターン・ファンドの個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

今後の見通しと運用方針

当面、米経済は底堅さを維持し、引き締まった金融環境は継続か

今後の米経済は、実質借入コストの高止まりが住宅市場や借入依存度の高い企業の重しとなる可能性があるものの、AI投資と財政支出による下支えから底堅い推移が見込まれます。インフレについては、当面政府支出や設備投資が引き続き労働力と各種資源の需要を支えるとみていることから、一段と鈍化するには時間がかかる可能性があると考えています。

米国の金融政策については、新たな議長のもとでFRBが経済・物価情勢に対してどのように政策対応を行うかは不透明ですが、経済成長とインフレの減速がより明確になるまでは、金融引き締め環境が続くものと見込まれます。金融環境が緩和される局面までは、クレジット市場に圧力がかかる可能性があると考えています。

ディフェンシブで信用力の高いポートフォリオを維持しつつ、個別銘柄の選択でも投資機会を探る方針

米国国債および中期の投資適格社債を中核とする、ディフェンシブで信用力の高いポートフォリオを維持する方針です。

米国国債は、利回り水準に投資妙味があると判断したことから、相応のデュレーションを確保する方針です。インカム収益や値上がり益への期待と、FRBの追加引き締めや長期ゾーンの供給圧力に伴うリスクとのバランスを踏まえ、中期ゾーンを選好しますが、今後も市場動向に応じて組入比率を調整していく方針です。

クレジット資産については、投資適格社債のなかでも、特に信用力の高い発行体の中期債を選好します。ただし、財務基盤が健全であっても、債券の大量発行や設備投資の増加がスプレッドの拡大圧力となり得るため、発行体や銘柄を慎重に選別します。セクターでは、財務基盤が健全で相対的な割安感がみられるテクノロジー、公益などのセクターに注目しています。一方で、ハイイールド社債については、高レバレッジ企業の借り換え負担増加や主要国の国債と高格付債の大量発行による需給面の影響を見極め、これらのリスクがバリュエーションに十分に織り込まれるまで限定的な投資にとどめ、慎重に投資機会を待つ方針です。新興国債券については、選別的な投資機会が存在するとみていますが、米国国債や高格付債との比較も行いながら投資対象を選別する必要があると考えています。

こうしたなか、高い利回りを確保しつつ、キャピタルゲインが期待される銘柄を選好するなど、投資機会を探っていく方針です。

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が予告なく変更される場合があります。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドの状況

※各ファンドは、ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged／Unhedged 円建て受益証券に投資しています。

■ポートフォリオ特性値

最終利回り*1	デュレーション*2	平均格付*3
5.88%	4.55年	A

＊1 最終利回りは、各ファンドへの投資で得られる期待利回りを示すものではありません。
＊2 デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の感応度（金利感応度）を指します。
＊3 平均格付は、組入全銘柄の平均を記載したものであり、ファンドの信用格付けではありません。
※最終利回り、デュレーションは、繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。
※最終利回り、デュレーションについては、組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。

■組入上位20銘柄

組入銘柄数：199

	銘柄名	国・地域	業種	クーポン（%）	償還日	格付け	組入比率（%）
1	米国国債	米国	-	4.125	2028/08/31	AA	10.7
2	米国国債	米国	-	4.125	2029/11/30	AA	6.1
3	米国国債	米国	-	5.000	2033/09/30	AA	4.9
4	米国割引短期国債	米国	-	0.000	2026/11/27	AA	4.8
5	米国国債	米国	-	3.875	2034/08/15	AA	4.7
6	米国国債	米国	-	4.500	2033/08/31	AA	3.7
7	米国割引短期国債	米国	-	0.000	2026/12/24	AA	3.7
8	米国割引短期国債	米国	-	0.000	2026/12/10	AA	2.8
9	米国国債	米国	-	5.000	2031/09/30	AA	1.9
10	米国国債	米国	-	4.250	2029/08/15	AA	1.9
11	米国割引短期国債	米国	-	0.000	2026/11/03	AA	1.7
12	米国国債	米国	-	3.875	2030/04/30	AA	1.5
13	米国国債	米国	-	4.625	2030/09/30	AA	1.4
14	短期投資ファンド	米国	-	-	-	AA	1.2
15	米国国債	米国	-	4.000	2030/07/31	AA	1.2
16	スカイダンス	米国	通信	7.050	2031/10/15	BBB	1.0
17	サザン・カリフォルニア・エジソン	米国	電力	4.950	2031/09/15	A	0.9
18	メタ・プラットフォームズ	米国	通信	6.450	2066/05/15	AA	0.9
19	パシフィック・ガス＆エレクトリック	米国	電力	4.950	2050/07/01	BBB	0.9
20	米国割引短期国債	米国	-	0.000	2026/12/03	AA	0.9

※2026年9月末時点
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※国・地域、業種はブルームバーグの分類に基づいています。
※格付けはS&P、Moody's、Fitchのうち上位の格付けを採用しています。また、＋・－等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
出所：ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

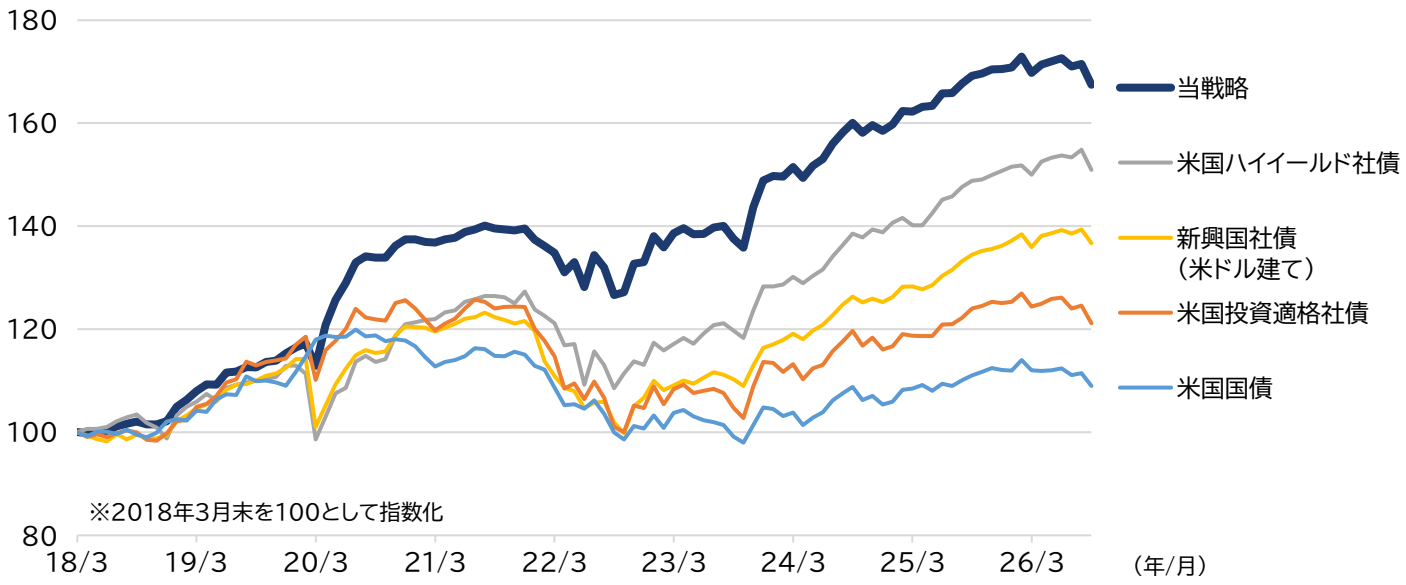
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

＜ご参考＞クレジット・トータル・リターン戦略の設定来パフォーマンス（米ドルベース）の推移

各ファンドが実質的に採用するクレジット・トータル・リターン戦略は相対的に堅調なパフォーマンスを残してきました。また、外部評価会社より高い評価を獲得しています。

■設定来のパフォーマンス（米ドルベース）の推移



※期間：2018年3月末（当戦略の運用開始月）～2026年9月末（月次）
※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
出所：ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

Morningstar Rating
モーニングスター・レーティング
【総合】【評価期間：5年間】【評価期間：3年間】
★★★★★

対象ファンドのリスク調整後のパフォーマンスが、カテゴリー内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。

（モーニングスター分類：US SA Intermediate Core-Plus Bond、2026年9月末時点）

※上記はクレジット・トータル・リターン戦略に対するものであり、各ファンドに対する評価ではありません。

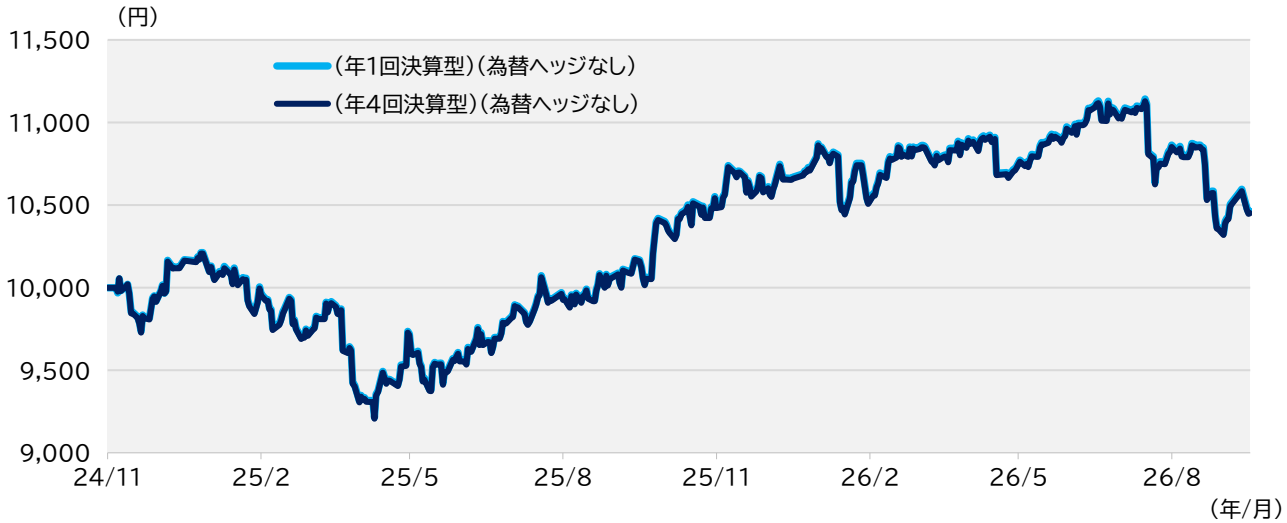
上記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座（米ドルベース）のものであり、各ファンドのものではありません。代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

各ファンドのパフォーマンス　分配金再投資基準価額の推移

■（年1回決算型）（為替ヘッジなし）、（年4回決算型）（為替ヘッジなし）

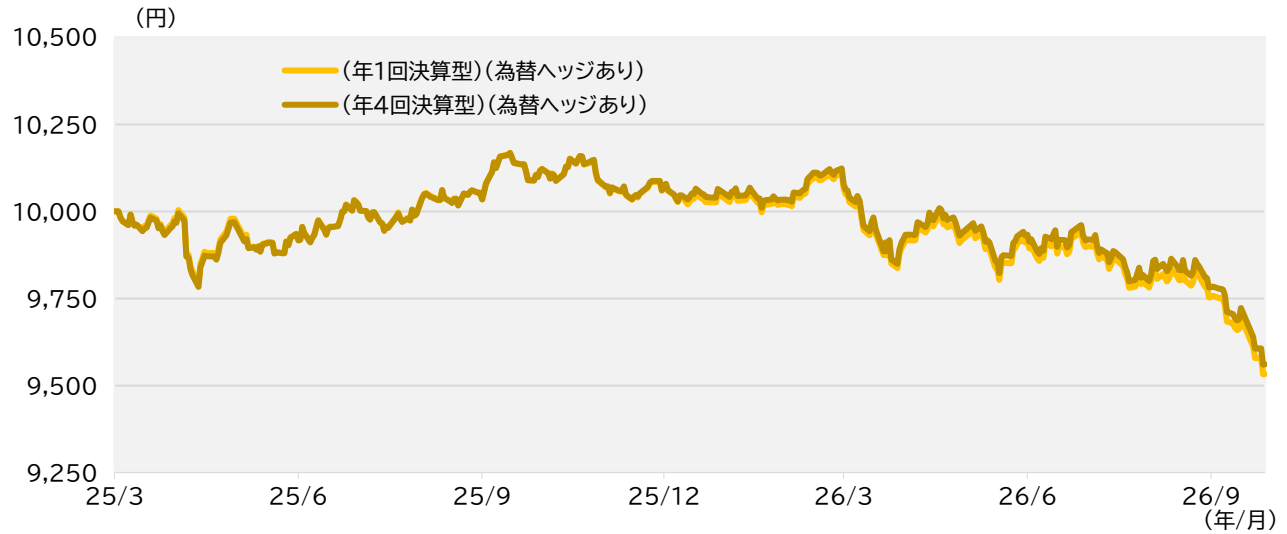


（年4回決算型）（為替ヘッジなし）の分配実績

第1～3期 （2025年2月～2025年8月）	第4期 （2025年11月）	第5～7期 （2026年2月～2026年8月）	設定来 累計分配金
各0円	30円	各40円	150円

※期間：2024年11月14日（設定日前営業日）～2026年9月30日（日次）
※分配実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

■（年1回決算型）（為替ヘッジあり）、（年4回決算型）（為替ヘッジあり）



※期間：2025年3月3日（設定日前営業日）～2026年9月30日（日次）

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※（年1回決算型）（為替ヘッジなし）、（年1回決算型）（為替ヘッジあり）および（年4回決算型）（為替ヘッジあり）は、2026年9月30日時点での分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

1 米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

＊実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

●以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
・ケイマン籍外国投資信託　ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged 円建て受益証券（以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。）
・ケイマン籍外国投資信託　ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券（以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。）
・DIAMマネーマザーファンド受益証券
●各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

2 トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

3 ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジあり）は、トータル・リターン・ファンドにおいて原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

4 異なる4つのファンドからご選択いただけます。
（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし）
（年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし）

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし）
年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。
・年1回の決算時（毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日））において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし）
年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。
・年4回の決算日（毎年2月、5月、8月、11月の各14日（休業日の場合は翌営業日））において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
●分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	**為替ヘッジあり**：実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 **為替ヘッジなし**：為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜分配金に関する留意事項＞

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースター直後の月曜日（イースターマンデー）、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月14日まで （年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジあり） 2025年3月4日設定 （年1回決算型）（為替ヘッジなし）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし） 2024年11月15日設定
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし） 毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日） （年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし） 毎年2月、5月、8月、11月の各14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（年1回決算型）（為替ヘッジあり）／（年1回決算型）（為替ヘッジなし） 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 （年4回決算型）（為替ヘッジあり）／（年4回決算型）（為替ヘッジなし） 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、ファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<table>
<tr><td rowspan="2">ご購入時</td><td>購入時手数料</td><td colspan="2">購入価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
<tr><td>スイッチング
手数料</td><td colspan="2">スイッチング時の購入価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ご換金時</td><td>換金時手数料</td><td colspan="2">ありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td colspan="2">換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">保有期間中
（信託財産から間接的にご負担いただきます。）</td><td rowspan="3">運用管理費用
（信託報酬）</td><td>各ファンド</td><td>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968%（税抜0.88%）
<table><tr><th>支払先</th><th>内訳（税抜）</th><th>主な役務</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.32%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.53%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>投資対象とする
外国投資信託</td><td>トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内
※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.588%（税抜1.50%）以内（概算）
※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</td></tr>
<tr><td>その他の
費用・手数料</td><td colspan="2">組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

当資料で使用している指数について

●米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス（米ドルベース）

●米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス（米ドルベース）

●米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス（米ドルベース）

●新興国社債（米ドル建て）：JPモルガンCEMBI・ブロード・ダイバーシファイド・コンポジット・インデックス（米ドルベース）

指数の著作権等

●「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne（株）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne（株）とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

●JPモルガンCEMBI・ブロード・ダイバーシファイド・コンポジット・インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●©2026 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、（1）Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、（2）複写または配布は禁止されており、また（3）正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また（4）投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は

1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

□印は取扱いファンドを示しています。○印は協会への加入を意味します。　　2026年11月4日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	（年1回決算型）（為替ヘッジなし）	（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	（年1回決算型）（為替ヘッジあり）	（年4回決算型）（為替ヘッジあり）
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○		□	□	□	□
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○			□		□	
株式会社但馬銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第14号	○					□			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第5号	○					□	□		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号	○	○	○			□	□		
株式会社大東銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第17号	○					□	□		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第55号	○						□		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○					□			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○				□	□	□	□
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○					□	□		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○	□	□		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第1号	○					□	□	□	□
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第114号	○					□	□	□	□

（原則、金融機関コード順）

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/